

令和2年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月11日

上場会社名 トラスコ中山株式会社

上場取引所

東

コード番号 9830

URL <http://www.trusco.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也

問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 中井 一雄 (TEL) 03-3433-9840

四半期報告書提出予定日 令和2年5月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第1四半期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年12月期第1四半期	57,493	3.1	3,337	△7.7	3,384	△7.8	2,321	△7.4
令和元年12月期第1四半期	55,781	—	3,614	—	3,672	—	2,505	—

(注) 1. 包括利益 令和2年12月期第1四半期 1,527百万円(△42.7%) 令和元年12月期第1四半期 2,667百万円(—%)

2. 令和元年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和元年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和2年12月期第1四半期	35.20	—
令和元年12月期第1四半期	38.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和2年12月期第1四半期	197,801	127,818	64.6
令和元年12月期	196,094	127,478	65.0

(参考) 自己資本 令和2年12月期第1四半期 127,818百万円 令和元年12月期 127,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和元年12月期	—	18.50	—	18.00	36.50
令和2年12月期	—	—	—	—	—
令和2年12月期(予想)	—	17.50	—	17.00	34.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	114,074	4.1	6,635	△4.7	6,758	△4.8	4,595	△4.4
通期	231,619	5.0	13,007	△5.7	13,257	△6.6	9,012	△6.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	令和2年12月期 1 Q	66,008,744株	令和元年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和2年12月期 1 Q	64,898株	令和元年12月期	64,844株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	令和2年12月期 1 Q	65,943,832株	令和元年12月期 1 Q	65,944,524株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年12月期第1四半期の個別業績(令和2年1月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年12月期第1四半期	57,533	3.3	3,358	△7.3	3,363	△8.5	2,303	△8.4
令和元年12月期第1四半期	55,682	5.2	3,622	△6.0	3,677	△5.7	2,515	△4.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和2年12月期第1四半期	34.94		—					
令和元年12月期第1四半期	38.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和2年12月期第1四半期	198,828	128,895	64.8
令和元年12月期	196,624	128,049	65.1

(参考) 自己資本 令和2年12月期第1四半期 128,895百万円 令和元年12月期 128,049百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに記載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売 上 高	57,493	3.1
営 業 利 益	3,337	△7.7
経 常 利 益	3,384	△7.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,321	△7.4

当第1四半期連結累計期間（令和2年1月1日～令和2年3月31日）における日本経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、中国をはじめとして世界的に工場などの稼働が停滞したほか、感染予防対策から物流や人の往来が滞り、総じて企業の景況感は悪化傾向となりました。

製造業を中心としたモノづくり現場においては、生産活動が低調に推移しました。前述の新型コロナウイルスの影響と、依然続く米中貿易摩擦による中国経済を中心とした停滞などが背景として挙げられます。また、設備投資においても人手不足を背景とした自動化・省力化、更には5G関連や都市の再開発関連などは続いているものの、能力増強投資などは先送りする動きが広がりました。

このような環境下で当社及び連結子会社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、積極的な設備投資を継続しました。

令和2年1月にプラネット東北の増築（令和2年5月稼働予定）及びプラネット南関東の建替え（令和2年8月稼働予定）が完了しました。令和5年12月末までに「在庫アイテム数50万アイテム」を目標に、取扱アイテムの拡充を継続しました。また、令和2年1月よりリニューアルした基幹システムが稼働し、「見積自動化」「売れ筋商品の自動在庫化」などを可能とし、得意先様、仕入先様とのIT連携を強化することで利便性向上に努めるとともに、業務効率の向上を図りました。さらに、新型コロナウイルスの影響に伴い、マスクや保護服、消毒液などの需要が高まり、eビジネスルート（ネット通販企業等向け販売）の当第1四半期連結累計期間の売上高は101億16百万円（前年同四半期比19.2%増）と伸長し、全体の売上高の増加に寄与しました。引き続き受注頻度の高い商品の在庫拡充や配送網の見直しを行い、即納体制を強化することでお客様の利便性向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は574億93百万円（前年同四半期比3.1%増）となりましたが、基幹システムのリニューアルに係る支払手数料及び減価償却費の増加や、出荷量の増加による運賃及び荷造費の増加等、販売費及び一般管理費の増加の影響により営業利益は33億37百万円（前年同四半期比7.7%減）、経常利益は33億84百万円（前年同四半期比7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億21百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第1四半期連結累計期間 自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	43,350	75.4	△0.7
e ビジネスルート	10,116	17.6	19.2
ホームセンタールート	3,682	6.4	12.2
海外ルート	344	0.6	△4.5
合計	57,493	100.0	3.1

1) ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

ファクトリールートにおいては、物流センター及び全国に30か所ある在庫保有支店では、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫量を適正化することで得意先様の利便性向上に努めました。さらに、基幹システムのリニューアルを実施し、「見積自動化」「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上をはじめとした受発注業務の効率化により、お客様への利便性強化を図りました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響を受けてマスクや保護服、消毒液などの引き合いは増加したものの、設備投資などに必要とされる物流保管用品や工場の稼働に必要な製品群の引き合いの低下により、売上高が前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は433億50百万円（前年同四半期比0.7%減）、経常利益は24億98百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

2) e ビジネスルート（ネット通販企業等向け販売）

e ビジネスルートにおいては、約231万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を加速させました。また、得意先様がユーザー様から受注した商品の当日出荷が可能となるよう、ニーズに合わせた梱包形態に対応し、対象商品のアイテム数を増加させることで独自の物流サービスを強化しました。さらに、新型コロナウイルスの影響では、ファクトリールートと同様、マスクや保護服、消毒液などの需要が高まり、売上増加に寄与しました。加えて、新たなサービスとしてユーザー様の工場に常備品の保管場所を設置することでいつでも商品の調達が可能となる「MRO Stocker」の運用方法の確立に向けてアプリケーションの導入を進めるなど、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は101億16百万円（前年同四半期比19.2%増）、経常利益は9億8百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

3) ホームセンタールート（ホームセンター、プロショップ等向け販売）

ホームセンタールートにおいては、建築現場などのユーザー様をターゲットとしたプロショップを中心に、売場の改善提案やストア・ブランド商品の開発の強化をすることで、店舗への来客数の増加や当社への帳合変更につながりました。また、得意先様の店頭にはない商品も当社の約39万アイテムに及ぶ在庫を活用することで、ユーザー様が店頭で受け取ることが可能なサービスの促進を図りました。

その結果、売上高は36億82百万円（前年同四半期比12.2%増）となりましたが、費用の増加に伴い経常損失は33百万円（前年同四半期は29百万円の経常損失）となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED 及び PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA の業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、「在庫アイテム数10万アイテム」を目標に市場のニーズに即した在庫拡充を進めることで、得意先様の利便性向上に努めました。継続してユーザー様向け倉庫見学会の開催やブランド力のあるメーカー様の商品PRを行い、営業活動を強化しました。

売上高は3億44百万円（前年同四半期比4.5%減）となりましたが、為替差益の影響により経常損失は24百万円

（前年同四半期は44百万円の経常損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億6百万円増加の1,978億1百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。その主な要因は、売掛金が23億33百万円増加、プラネット東北の増築工事、及びプラネット南関東の建替工事が完了したことなどにより、建物が114億71百万円増加、リニューアルした当社基幹システムが稼働したことなどに伴い、ソフトウェアが30億36百万円増加し、現金及び預金は18億89百万円減少、建設仮勘定が97億22百万円減少、ソフトウェア仮勘定（四半期連結貸借対照表上の表示は無形固定資産の「その他」）が36億62百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億65百万円増加の699億82百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。その主な要因は、買掛金26億94百万円の増加、未払法人税等12億6百万円の減少によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加の1,278億18百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益23億21百万円の計上により増加し、前連結会計年度の期末配当金11億86百万円の支払により減少したこと、及び為替換算調整勘定が5億22百万円減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の65.0%から64.6%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年2月10日に公表しました令和2年12月期の連結業績予想は、新型コロナウイルスの影響を想定していない数値をベースに算定しております。当社及び連結子会社は新型コロナウイルス感染拡大の中でも細心の注意を払いながら従来どおり受発注業務及び配送業務を継続しております。第1四半期連結累計期間の実績は、ほぼ計画通りに推移しておりますが、今後、連結業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,372	16,483
売掛金	26,340	28,674
電子記録債権	1,706	1,011
商品	43,653	43,040
その他	1,034	1,474
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	91,107	90,682
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,053	48,525
機械及び装置（純額）	5,608	5,609
工具、器具及び備品（純額）	1,735	1,951
土地	31,744	32,196
建設仮勘定	15,450	5,727
その他（純額）	1,512	2,058
有形固定資産合計	93,104	96,068
無形固定資産		
ソフトウェア	4,722	7,758
その他	3,825	164
無形固定資産合計	8,548	7,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809	1,419
繰延税金資産	889	1,085
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	485	476
貸倒引当金	△7	△12
投資その他の資産合計	3,334	3,126
固定資産合計	104,987	107,118
資産合計	196,094	197,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,707	18,401
短期借入金	17,000	17,800
未払金	4,231	4,386
未払法人税等	2,450	1,244
賞与引当金	22	682
役員賞与引当金	—	33
その他	1,964	185
流動負債合計	41,377	42,733
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,087	2,096
その他	0	0
固定負債合計	27,239	27,249
負債合計	68,616	69,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	117,732	118,867
自己株式	△75	△75
株主資本合計	127,391	128,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	298
土地再評価差額金	△357	△357
為替換算調整勘定	△124	△647
その他の包括利益累計額合計	87	△706
純資産合計	127,478	127,818
負債純資産合計	196,094	197,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	55,781	57,493
売上原価	43,785	44,937
売上総利益	11,996	12,556
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,482	1,573
役員報酬	67	80
給料及び賞与	2,382	2,401
賞与引当金繰入額	679	661
福利厚生費	548	524
減価償却費	1,124	1,425
支払手数料	493	851
その他	1,602	1,699
販売費及び一般管理費合計	8,381	9,218
営業利益	3,614	3,337
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	7
仕入割引	441	443
その他	109	93
営業外収益合計	555	544
営業外費用		
支払利息	15	19
売上割引	457	453
その他	24	24
営業外費用合計	498	497
経常利益	3,672	3,384
税金等調整前四半期純利益	3,672	3,384
法人税、住民税及び事業税	1,160	1,140
法人税等調整額	5	△77
法人税等合計	1,166	1,063
四半期純利益	2,505	2,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,505	2,321

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)
四半期純利益	2,505	2,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△270
為替換算調整勘定	100	△522
その他の包括利益合計	161	△793
四半期包括利益	2,667	1,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,667	1,527

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(令和2年1月1日～令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	43,655	8,484	3,281	360	55,781	—	55,781
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	2,906	777	△29	△44	3,609	63	3,672

(注)1「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2「セグメント利益又は損失(△)」の調整額63百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	43,350	10,116	3,682	344	57,493	—	57,493
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	2,498	908	△33	△24	3,348	36	3,384

(注)1「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2「セグメント利益又は損失(△)」の調整額36百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、企業活動の混乱や停滞等が長期的に継続するような不測の事態に備え、現預金の積み増しを目的として長期借入による資金調達を行うことを決定し、令和2年4月30日付で次の借入を実行しました。

- | | |
|------------|---|
| ①借入先 | : 株式会社りそな銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社みずほ銀行 |
| ②借入金額及び条件 | : 総額100億円、固定金利 |
| ③借入実行日 | : 令和2年4月30日 |
| ④返済期日 | : 令和6年4月30日一括返済
一部、令和7年4月30日一括返済 |
| ⑤担保提供資産の有無 | : 無担保、無保証 |